

第4部 持続へ

⑦ AMDA米

子ども食堂の負担軽減

などに呼び掛け17年12月、産学官民組織「こども食堂支援プラットフォーム」を発足させ、米の無償配布を始めた。年4回で、これまでに子ども食堂やひとり親家庭支援のNPOなど延べ37団体に計約4トを提供。新型コロナウイルスの影響下で、子ども食堂などの連携グループが始めた子育て家庭への食料支援事業にも活用された。

AMDAは世界中の災害被災地や紛争地域で、医療チームの派遣▽水

・食料・医療品といった支援物資の提供▽復興支援などの活動を展開する。設立は1984年。今では32

カ国・地域に支部を置き、年間約8千万円(20年度)の活動費の大半を寄付で集める。世界有数規模になつた非政府組織(NGO)が、子ども食堂に気を配る理由を菅波は「資金も人員もままならぬ

い、運営に苦勞した初期のわれわれと重なるんですよ」と言う。

無料・低額で食事を提供する子ども食堂は、地域住民の交流の場であり、貧困や孤立といった社会課題にも向き合う。個人、住民グループ、N

PO法人など運営者はさまざま。多くが食材や資金の寄付に支えられ、手弁当で活動している。

自宅で月1回、「おかえりこども食堂」(岡山市北区)を開く上平敏子(74)もAMDA米の提供を受けている。16年に活動を始めた頃の利用者は数人だったが、最近30人ほどに。感染拡大で弁当配布に切り替えた昨年4月以降は毎回80食前後を用意する。地域のさまざまな協力者から米や野菜も寄せられ「やりくりは大変だが、多くの皆さんの支えがあって続けられている」と感謝する。

岡山県内で子ども食堂が広がり始

めたのは6年ほど前。今や50カ所以上とされる。これまでは右肩上がりだったが、その勢いにコロナ禍が水を差した。大半が休止し、再開の見通しが立たないところもある。

「市民性の高いこの活動を途絶えさせてはいけない」と言うのは川崎医療福祉大(倉敷市)の講師・直島克樹(40) 社会福祉学。早くから子ども食堂の潜在能力に着目し、普及を提唱してきた直島は「地域の中から自発的に生まれ、制度の枠にとらわれず、自由に動く。だからこそコロナ下では食料支援の原動力になった。災害時にも力を発揮できる」と強調する。

西日本豪雨の発生から1カ月後の18年8月。「うのっこ食堂」(岡山市中区)は、甚大な被害を受けた倉敷市真備町地区の避難所で炊き出しをした。民生委員ら約20人のメンバーが200人分のカレーを調理。代表の杉本美緒(64)は「野菜を食べていないという被災者の声を聞き、思い立った。普段の活動があったからすぐに動けた」と振り返る。

食を通じて柔軟に支援の手を伸ばす。多様な役割を担える子ども食堂だが、歴史はまだ浅い。菅波はAMDAが後ろ盾になることで信頼度を高め、協力者を増やしたいと考えている。AMDAの理念「相互扶助」の身近な実践者として共感するからだ。

(井上光悦) 文中敬称略



十字屋グループの倉庫を訪れたAMDAの菅波代表(中央)。支援米を提供し子ども食堂をサポートしている=真庭市(今中雄樹撮影)

「これが子どもたちの元気の源になる。そう思うとうれしくてね」。山積みの米袋を見上げ、国際医療ボランティアAMDA(岡山市北区)の代表・菅波茂(74)が笑顔を見せた。環境衛生事業や農産物の生産販売を手掛ける十字屋グループ(真庭市)の倉庫。菅波が「AMDA支援米」と呼ぶ240袋(計7・2ト)は、近い将来の発生が懸念される南海トラフ巨大地震など大規模災害への備えだ。有事の際、AMDAと協定を結んでいる同グループが被災地に届ける。災害備蓄米は2016年から確保している。室温を12度に保った倉庫に、もみの状態でストックし一定期間がたつと更新する。入れ替えて倉庫から出す米を活用してもらう先として、「子ども食堂」を選んだ。岡山県内の経済団体や大学、自治体